

吹田民主商工会 いんぷお め〜しよん



吹田市川園町20-1
TEL (06) 63383-2211
FAX (06) 63382-8160
<http://www.suita-minsyou.com>
main@suita-minsyou.com

5月3日は憲法記念日

日本は近代から日清戦争、日露戦争、第一次世界大戦、シベリア出兵、日中戦争、太平洋戦争と他国との戦争に明け暮れていました。1945年8月にポツダム宣言を受諾し敗戦を受け入れて戦後78年間、日本は一度も戦争をしていません。日本国憲法が施行されたのが1947年5月3日、前文と第9条による「平和主義」を規定した新しい憲法は戦争により家族や親しい人を失い、疲弊していた当時の国民に強く支持されたと言います。それから76年間、一度も改正されていない日本国憲法は決して押し付けられたものではありません。改正する必要はないと国民が選択したからこそ今の憲法があるのです。



昨年ロシアによるウクライナ侵攻から、中国による尖閣諸島への領海侵入や台湾をめぐる緊張、北朝鮮による頻繁なミサイル発射による挑発など日本周辺の情勢が不安定になってきているのは事実です。いま岸田政権はGDPの1%としてきた防衛費をこの5年間で2倍にする方針を打ち出し、その始まりとなる今年度の予算を通過させました。社会保障や福祉など関わる予算が削減され、消費税をはじめとしたさらなる増税で私たちの暮らし・営業が犠牲とされます。そしてこのような軍拡競争で本当の平和は守れません。緊張が高まり軍事衝突が起きてきたのは幾度も繰り返してきた歴史の事実です。

いま必要なのは憲法通りの政治を実現することです。話し合いで解決できないという世論もあります。確かにいまのロシアや中国、北朝鮮の態度は話し合えないと思わせるものです。だからこそ国連や外交手段があります。まず国際世論を味方につけて対話で平和的に解決するべきではないでしょうか。その努力を政治と国民に求めているのが日本国憲法の前文と9条です。民商は「平和でこそ商売繁盛」を掲げて長年運動してきました。戦争の下ではまともに商売もできません。そして集められた税金はくらしではなく戦争に使われます。憲法通りの政治を実現させましょう。平和の中で国民のくらしが大切にされる社会の実現を目指して運動を強めましょう。

4月14日にIR推進本部の会合で大阪府・市が認可を求めていたカジノ事業計画（区域整備計画）の認定を決めました。大阪カジノを巡っては、マスコミ各社の世論調査で賛成がやや上回るものの反対と拮抗しています。まず行政が住民に対して計画を正しく伝えることが必要ではないでしょうか。

大阪IRの計画では、年間売上5200億円のうちカジノによる売上は約8割4200千億円とほとんどを占め、カジノ年間来場者数2千万人のうち1400万人が日本人客（日本に居住する者）とされています。日割りでなんと3万人の見込みです。運営主体となる大阪IR株式会社の出資元のオリックスは21年の決算報告会でカジノ客について「全員日本人客でプランニングしている」と説明するなどターゲットは日本人、これだけの集客計画ならばそのほとんどが大阪・関西圏からになるのではないのでしょうか。入場制限も1回あたりの入場料6千円と週3回・月15回程度、依存症対策には年間14億円を充てるとしています。認可した国の推進本部からも「実効性を持って取り組まれることが必要」と厳しい意見が加えられています。



住民世論を無視する

IR誘致認定は撤回を

IR推進本部は認可にあたって大阪の計画に対して1

千点満点中657・9点と評価です。「地域住民と双方向の対話の場を設け、懸念の払しょくを図る必要がある」との意見も加えられています。そうであればまず国は認可を撤回すべきです。諦めずに運動を続けてカジノ誘致をストップさせましょう。

伝言板

青年部主催 インボイス制度学習交流会

4月27日(木) 19時00分 吹田勤労者会館(会場変更)
青年部員以外の参加も歓迎です。

無料法律相談

5月18日(木) 13時00分 民商会館

北大阪総合法律事務所による出張の無料相談会です。相談を希望される方は必ず事前にご連絡ください。なお石川たえ府議事務所第1〜第4木曜日18時からの相談会も行われています。

お買い物は地元市場商店街で・商工業者の繁栄は市民と市民と！

